

九州・沖縄地域脱炭素推進会議資料

令和7年1月28日（火）

九州財務局

2. サステナブルファイナンスの推進

気候変動などの社会・環境課題の重要性が増す中、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融（サステナブルファイナンス）を更に推進するため、国際的な議論にも貢献しつつ、以下の施策に取り組む。

（1）～（2）略

（3）金融機関による脱炭素に向けた企業支援等の推進

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、金融機関には、経済全体の脱炭素への移行に向けた効果的な資金供給や顧客企業への支援等が期待されている。

リソースやノウハウ等が不足する中堅・中小企業における脱炭素の取組を支援するため、関係省庁と連携し、補助事業の展開支援等を進める。また、カーボン・クレジット取引の透明性・健全性を高め、投資家保護を促進する観点から、カーボン・クレジットに係る取引インフラと市場慣行のあり方等について議論を進める。さらに、企業の脱炭素の取組を支援するファイナンス手法であるトランジション・ファイナンスについて、さらなる国際展開・浸透を図るため、関係省庁と連携したアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）に関する取組を行うほか、アジアで活動する金融機関、アジア開発銀行、グラスゴー金融同盟（GFANZ）、ASEAN 金融当局等が参画する「アジアGX コンソーシアム」においてトランジション・ファイナンスの事例共有や実践的課題の集約・発信を行うなど国際的な場において議論を主導する。

（4）インパクト投資の実践・拡大

多様な社会・環境課題の解決に資する技術開発や事業革新に取り組む企業を支援するためには、一定の投資収益の確保を図りつつ、社会・環境的効果（インパクト）の実現を目指すインパクト投資の一層の推進・浸透が期待される。こうしたインパクトの創出を図る投融資の手法及び市場を確立し、インパクトの実現を図る事業を推進する観点から、官民の幅広い関係者が参画する「インパクトコンソーシアム」において、投資時に活用できる指標・データの整備、インパクト評価を企業価値向上につなげる企業戦略等のあり方、地域における官民連携の促進やインパクトを考慮した事業評価の視点等について、市場関係者の多様性と自主性に留意しつつ、議論を積み上げる。

2. 「くまもと脱炭素フォーラム」の開催

九州財務局は、九州地方環境事務所および九州経済産業局と共同で、熊本県において脱炭素に向けた取り組みを効果的に進めていくことを目的として、「くまもと脱炭素フォーラム」を開催しました。

1. **日時** 令和6年3月21日（木曜日）13時30分から17時20分

2. **会場** 熊本地方合同庁舎A棟1階共用会議室

3. **参加者** 地域金融機関、政府系金融機関、商工団体、企業、大学、熊本県、熊本市、九州地方環境事務所、九州経済産業局、九州財務局

4. 議事

(1) **主催者挨拶** 九州財務局長 河村 企彦

(2) **基調講演** 「カーボンニュートラル時代における企業・地域金融のあり方」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
フェロー（サステナビリティ） 吉高 まり氏

(3) 国・地方公共団体による取組みの説明

①金融庁

総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室
課長補佐 土居 富裕氏

②九州地方環境事務所

資源循環課（地域脱炭素創生室 企業・金融担当併任）
課長補佐 倉石 真純氏

③九州経済産業局

資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室
係長 藤 徹氏

④熊本県

環境生活部環境局環境立県推進課長
吉澤 和宏氏

2. 「くまもと脱炭素フォーラム」の開催

(4) 金融機関による取組みの紹介

① 株式会社肥後銀行

経営企画部サステナビリティ推進室長（現：地域振興部部長）
大野 隆氏

② 碧海信用金庫

常務理事 小田井 克篤氏

(5) 脱炭素アンケート結果の紹介

九州財務局 理財部 金融監督第一課

(6) パネルディスカッション

【テーマ】

「中小企業の脱炭素経営の実現に必要な対応と支援」

【パネリスト：五十音順】

MCPアセット・マネジメント株式会社 ディレクター 天野 由華氏
株式会社肥後銀行 経営企画部サステナビリティ推進室長（現：地域振興部部長） 大野 隆氏
九州地方環境事務所資源循環課 課長補佐 倉石 真純氏
熊本県環境生活部環境局環境立県推進課長 吉澤 和宏氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー（サステナビリティ） 吉高 まり氏

【ファシリテーター】

九州環境エネルギー産業推進機構 統括マネージャー 嶋田 駿一氏

脱炭素の取組みに関するアンケート調査結果 概要



2 0 2 4 年 3 月
財 務 省 九 州 財 務 局

目次

1. アンケート概要	P. 1
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果 (注2)	
(1) 回答企業の業種別・規模別構成	P. 2
(2) 県内企業の脱炭素に対する認識	
① 脱炭素に対する関心度と影響に対する認識	P. 3
② 脱炭素に対する関心度と影響に対する認識 (業種別)	P. 4
③ 脱炭素に向けた取組みと取引先からの脱炭素の要請の有無	P. 5
④ 取引先からの脱炭素の要請の有無 (業種別)	P. 6
(3) 県内企業の脱炭素に向けた取組み	
① 脱炭素に向けた具体的な取組・検討内容	P. 7
② 脱炭素に取り組むうえで認識している課題	P. 8
③ 脱炭素に向けた取組みを行わない理由	P. 9
④ 脱炭素に向けた取組みを開始した動機、あるいは、これから検討を始めるための動機	P.10
(4) 金融機関による脱炭素化支援	
① 企業が金融機関から受けている・受きたい支援	P.11
② 企業が認識している金融機関の支援メニュー	P.12
(5) 国・地方公共団体に期待する取組み	P.13
3. 管内金融機関向けアンケート調査結果 (注3)	
(1) 取引先に対する脱炭素化支援の状況	P.14
(2) 取引先に提供する脱炭素に向けた具体的な支援内容	P.15
(3) 取引先に対する脱炭素化支援にあたっての課題	P.16
(4) 金融機関が認識する企業の業種・規模による脱炭素に関する取組みの違い	P.17

(注1) 本アンケート調査は、九州財務局、九州地方環境事務所、九州経済産業局、熊本県、熊本市が共同で実施

(注2) 熊本県内の商工会議所・商工会の会員企業

(注3) 九州財務局管内の地域金融機関 (熊本・大分・宮崎・鹿児島)の各県に本店が所在する預金取扱金融機関)

1. アンケート概要

(調査の目的)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取組みが求められるなか、取組みを効果的に進めていく観点から、

① **地域企業における脱炭素に向けた取組みの現状や課題、金融機関、国・地方公共団体に期待する支援**や、② **地域金融機関の取引先企業に対する支援の現状や課題**等を把握することを目的として、商工団体等の協力を得て、関係機関が共同^(注)しアンケート調査を実施。

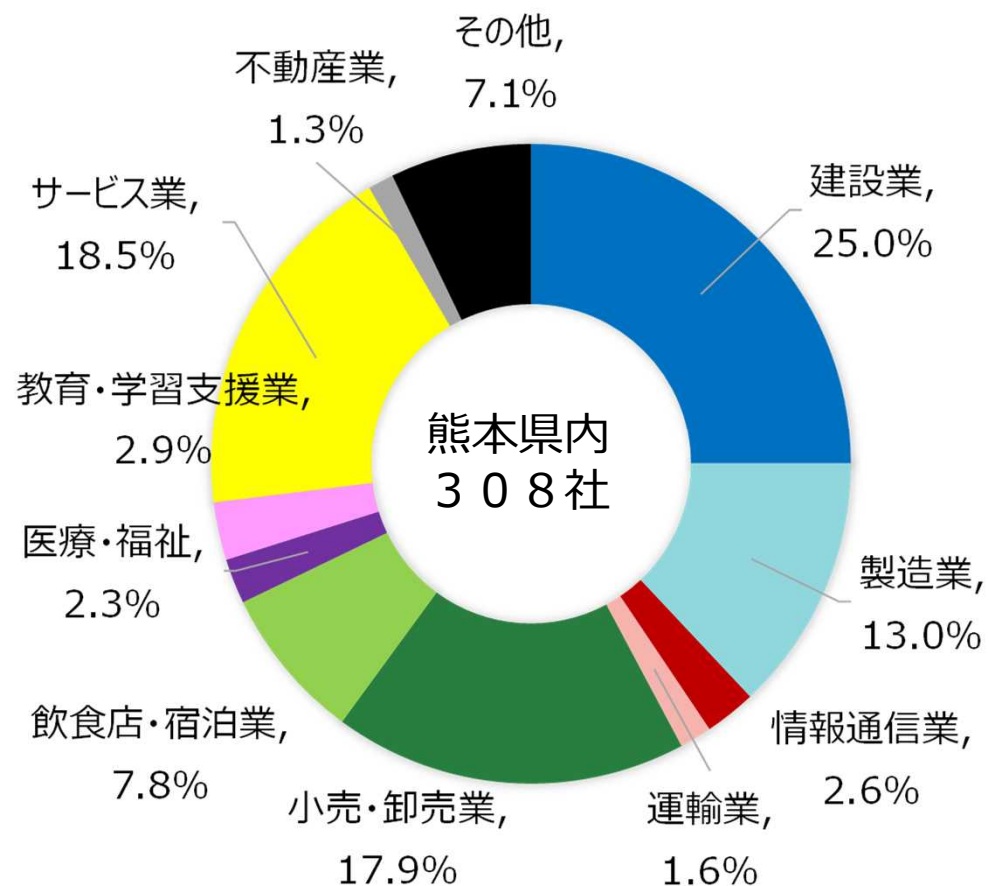
	熊本県内企業向け	管内金融機関向け
調査対象	熊本県内の商工会議所・商工会の 会員企業	九州財務局管内の地域金融機関（熊本・大分・宮崎・鹿児島 の各県に本店の所在する預金 取扱金融機関）
調査方法	熊本県商工会議所連合会及び熊本県商 工会連合会を通じたアンケート調査	電子メールによるアンケート調査
回答数	308企業	28機関（銀行8、信金13、信組7）
調査時期	令和6年1月23日～2月22日	令和5年12月27日～令和6年1月26日

(注) 九州財務局、九州地方環境事務所、九州経済産業局、熊本県、熊本市が共同で実施

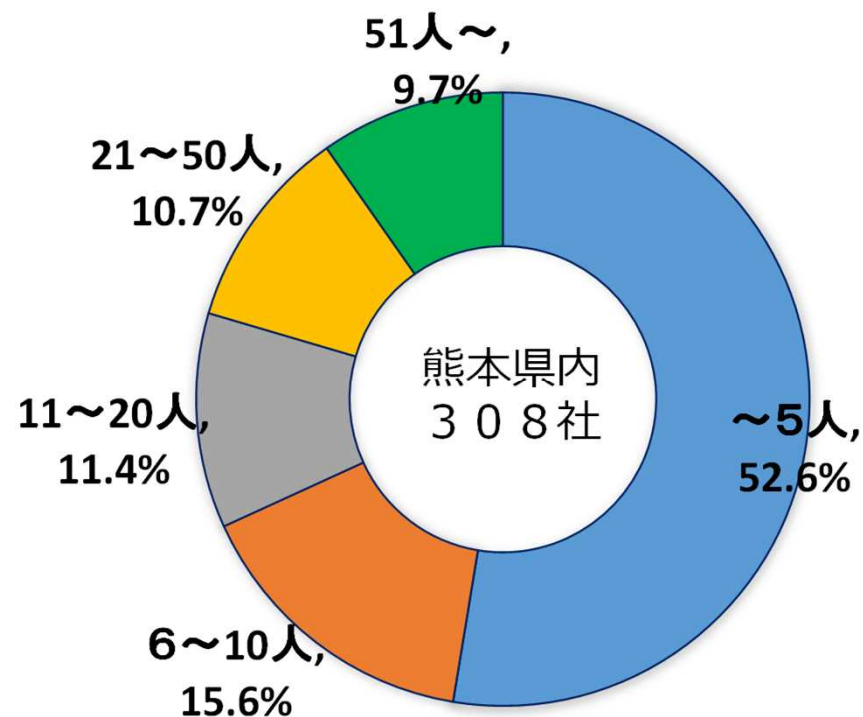
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(1) 回答企業の業種・規模別の構成

【図1】業種別の構成



【図2】規模別の構成



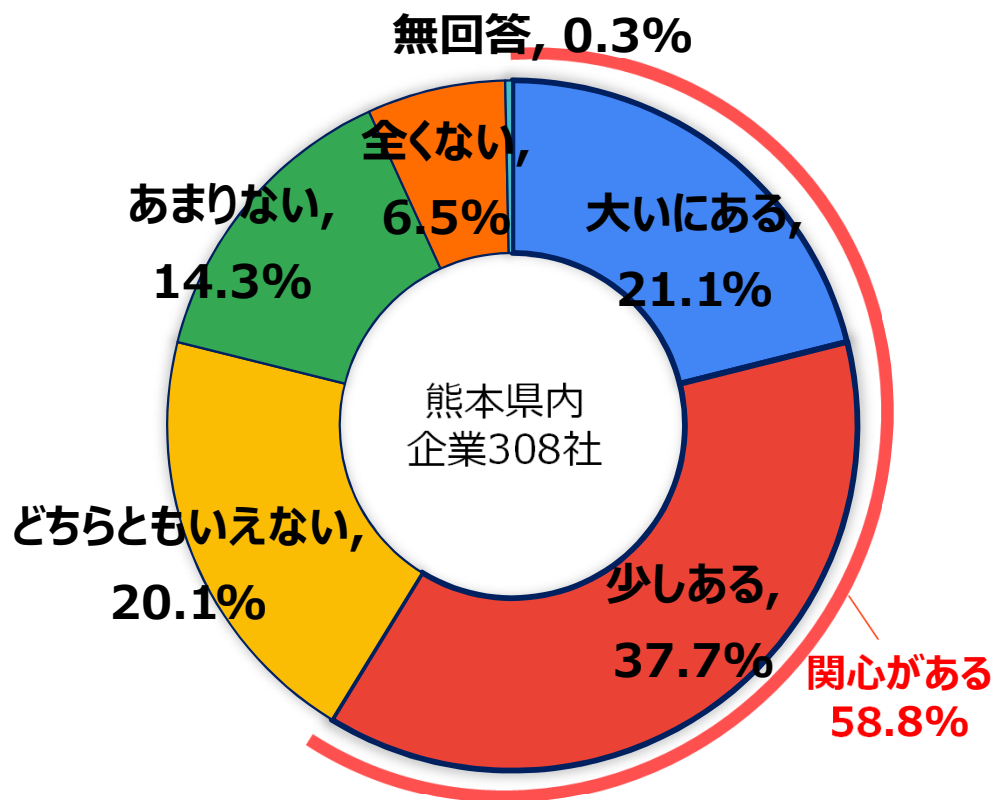
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(2) 県内企業の脱炭素に対する認識

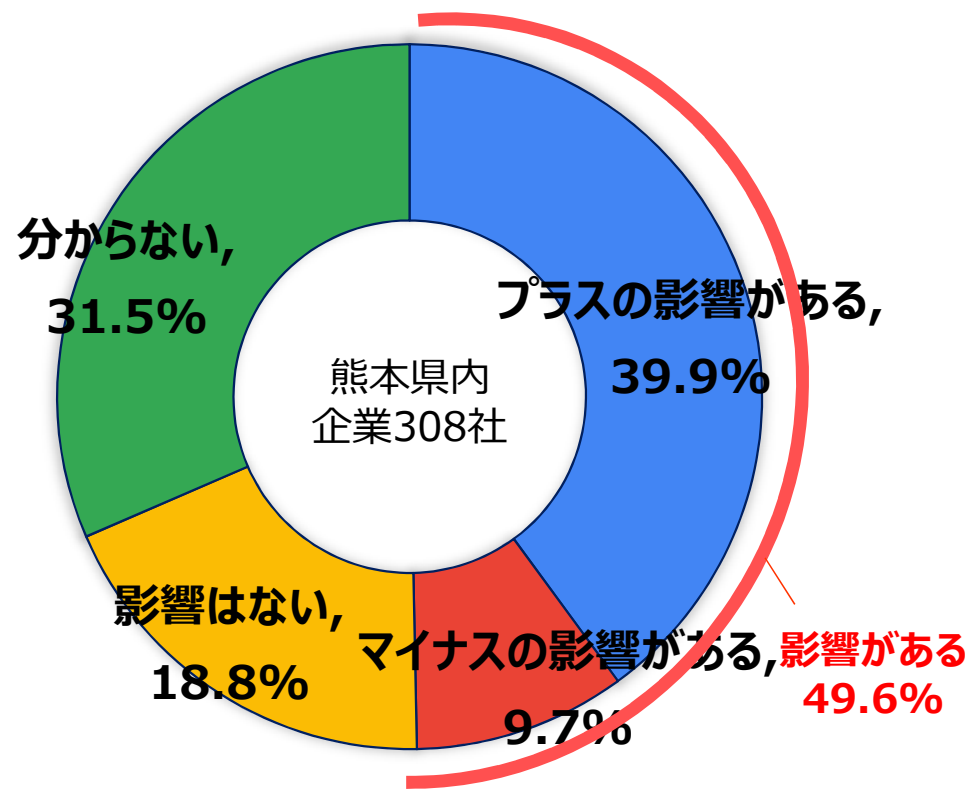
① 脱炭素に対する関心度と影響に対する認識

- 脱炭素に向けた取組みに「関心がある」と回答した企業は**58.8%**、社会・経済における脱炭素の進展が「自社への何らかの影響がある」と回答した企業は**49.6%**であり、県内企業の脱炭素に対する関心は高い。
- 一方、関心が「あまりない」または「全くない」と回答した企業は合わせて**20.8%**であった。

【図3】脱炭素に向けた取組みへの関心の度合い



【図4】脱炭素の進展が自社に及ぼす影響



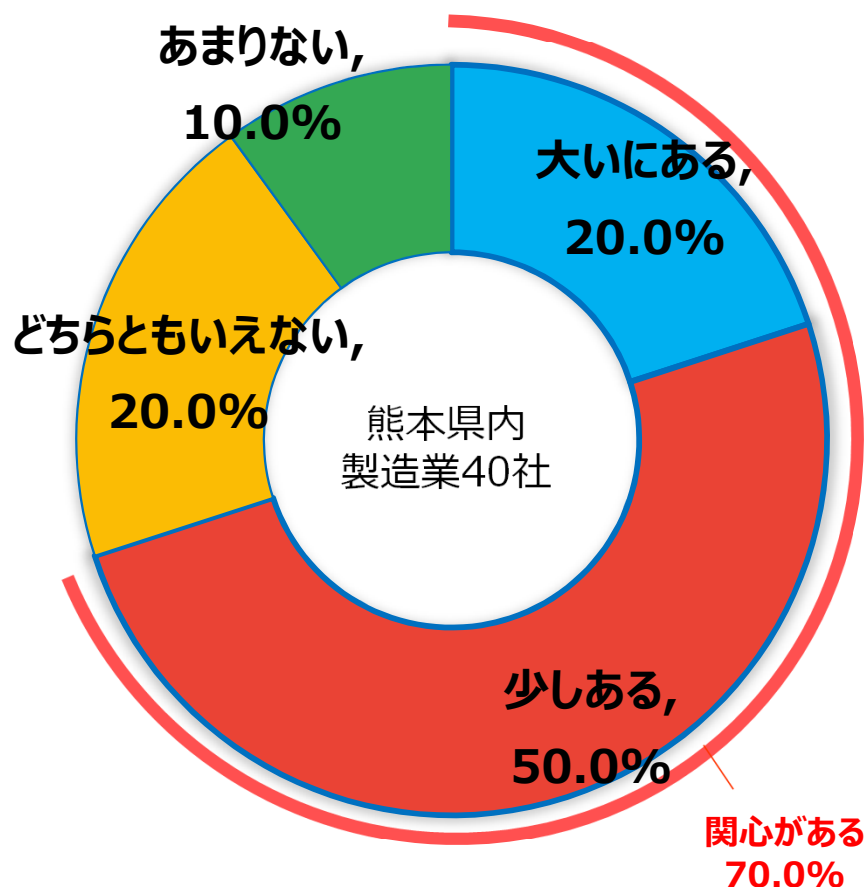
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(2) 県内企業の脱炭素に対する認識

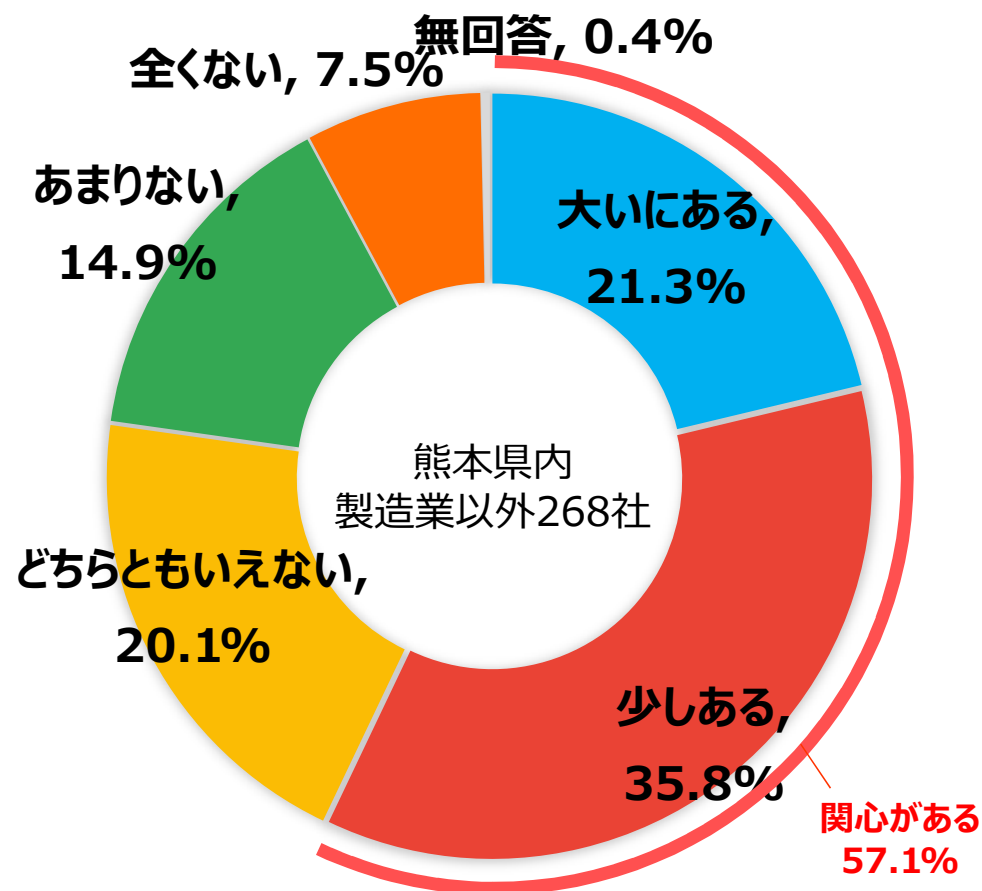
② 脱炭素に対する関心度と自社に及ぼす影響についての認識（業種別）

- 業種別でみると、**製造業**では脱炭素に向けた取組みに「**関心がある**」と回答した企業が**70.0%**に上ったことに対して、**それ以外の業種**では同じく「**関心がある**」と回答した企業は**57.1%**あった。

【図5】脱炭素に向けた取組みへの関心の度合い（製造業）



【図6】脱炭素に向けた取組みへの関心の度合い（それ以外の業種）



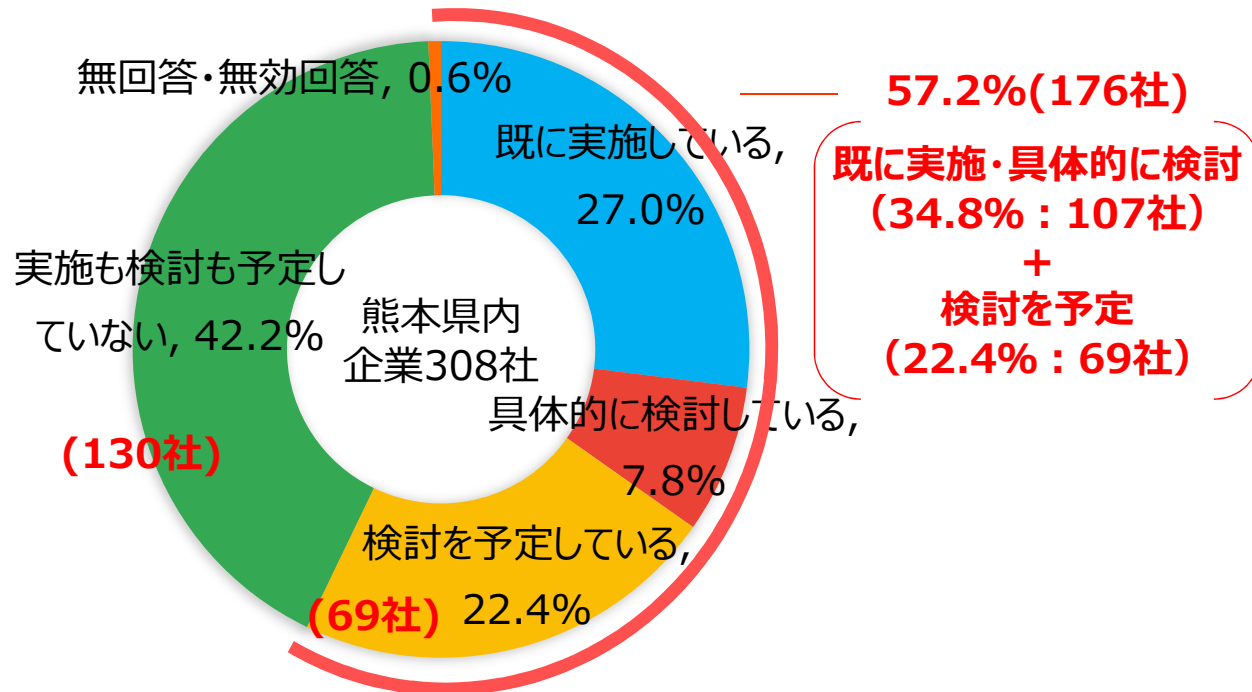
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(2) 県内企業の脱炭素に対する認識

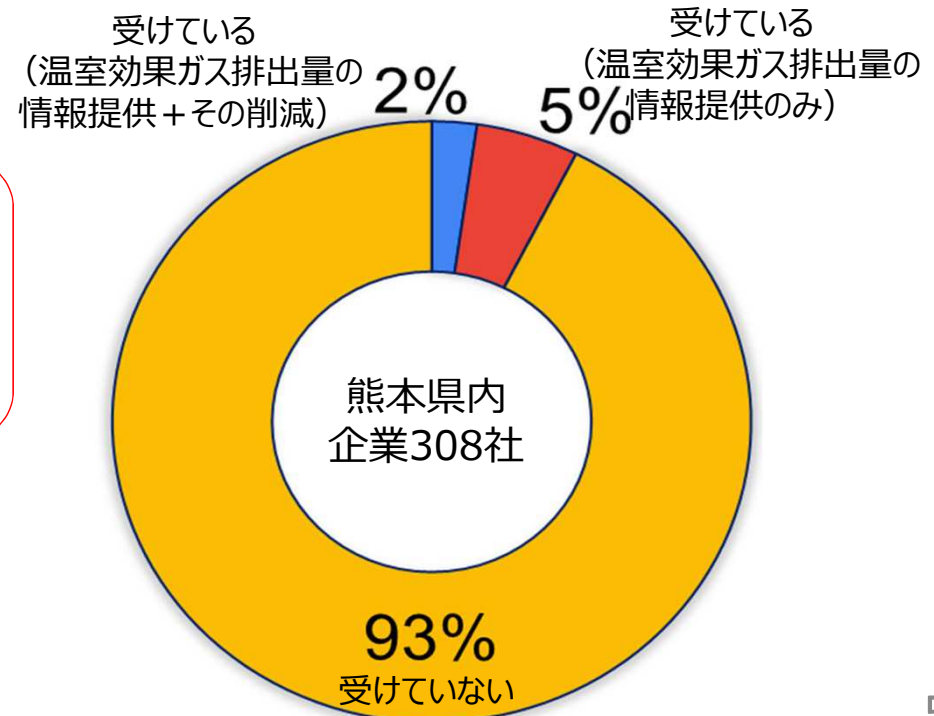
③ 脱炭素に向けた取組みと取引先からの脱炭素の要請の有無

- 脱炭素に向けた取組みについて、「既に実施・具体的に検討」、及び「検討を予定」と回答した企業は合わせて**57.2%**であった。
- 現時点で、取引先から「温室効果ガスの排出量の情報提供、または削減を求められている」と回答した企業は**7%**にとどまった。

【図7】脱炭素に向けた取組みの状況



【図8】取引先から温室効果ガス排出量の情報提供または削減について要請の有無



2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

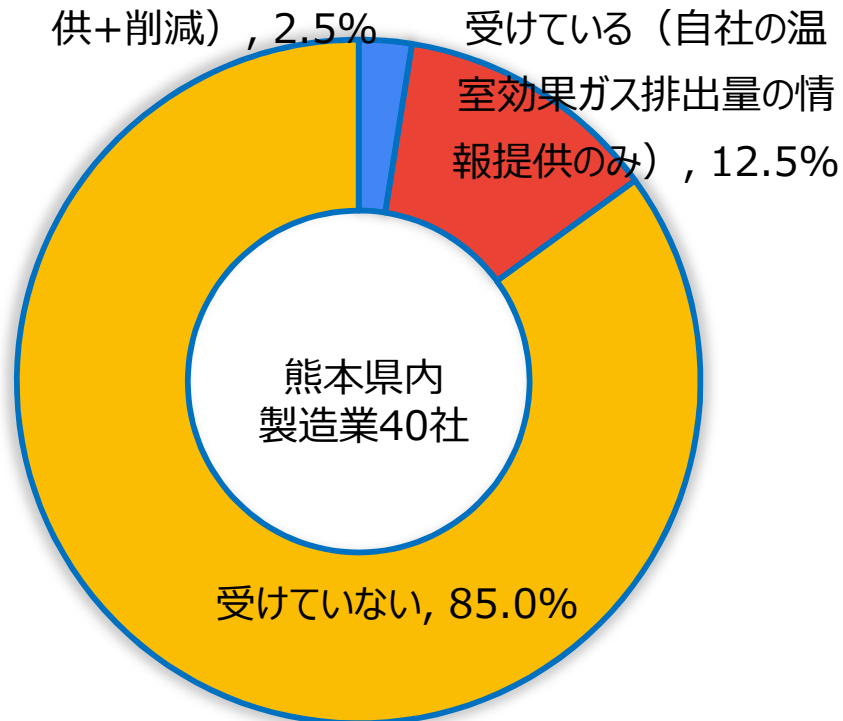
(2) 県内企業の脱炭素に対する認識

④ 取引先からの脱炭素の要請の有無（業種別）

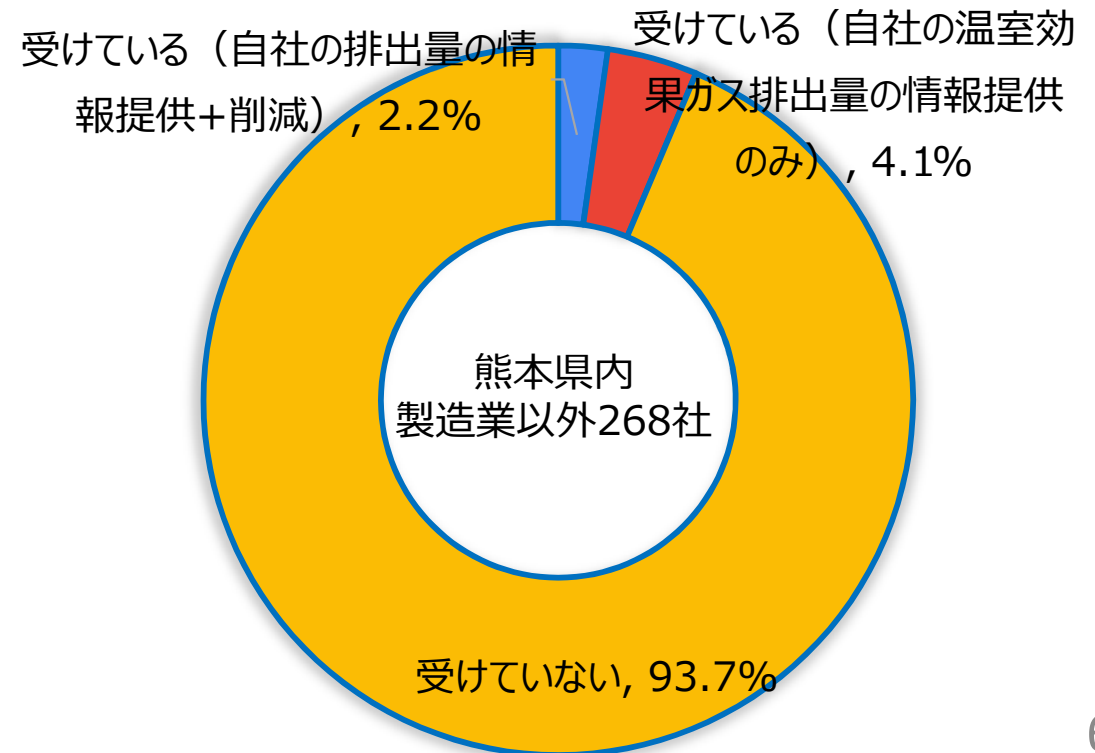
- 業種別でみると製造業では取引先から「温室効果ガスの排出量の情報提供、または削減を求められている」と回答した企業が合わせて15%あり、それ以外の業種(同6.3%)と比して割合が高かった。

【図9】取引先から温室効果ガス排出量の情報提供
または削減について要請の有無（製造業）

受けている（自社の排出量の情報提



【図10】取引先から温室効果ガス排出量の情報提供
または削減について要請の有無（それ以外の業種）



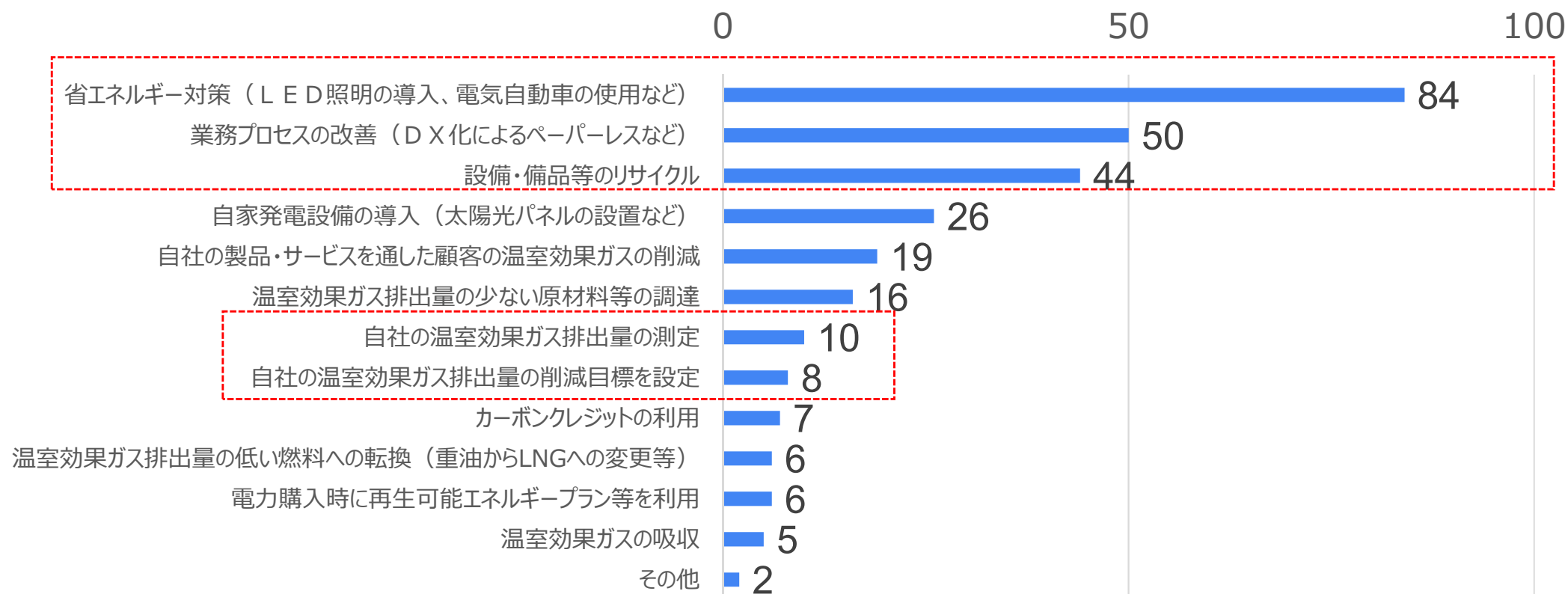
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(3) 県内企業の脱炭素に向けた取組み

① 脱炭素に向けた具体的な取組・検討内容

- 脱炭素に向けた取組みを「既に実施・具体的に検討」と回答した107社では、その取組や検討内容として、「LED等の省エネ対策」、「ペーパーレス等のDX化」、「設備・備品のリサイクル」等の回答が多かった。
- 他方、「温室効果ガス排出量の測定」や「排出量の削減目標の設定」は一部の企業にとどまっている。

【図11】脱炭素に向けた具体的な取組内容・検討内容



※ 脱炭素の取組みを「既に実施している」または「具体的に検討している」と回答した熊本県内の企業107社（複数回答）

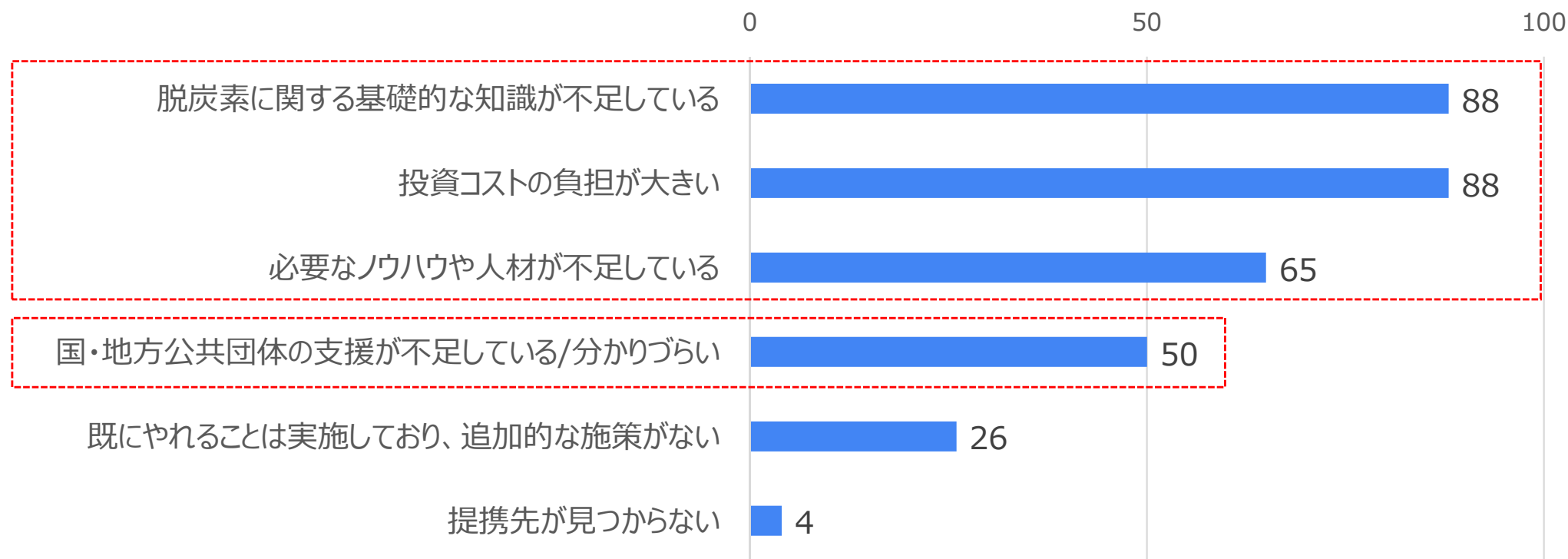
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(3) 県内企業の脱炭素に向けた取組み

② 脱炭素に取り組むうえで認識している課題

- 脱炭素に向けた取組みを「既に実施・具体的に検討」、及び「検討を予定」と回答した176社では、脱炭素に向けた取組みを進めるうえでの課題として、「(脱炭素に関する) 知識不足」、「コスト負担」、「ノウハウ・人材不足」との回答が多かった。
- また、「国・地公体による支援策が不十分・分かりづらい」との回答も見られた。

【図12】企業が脱炭素に向けた取組みを進めるうえで認識している課題



※ 脱炭素に向けた取組みを「既に実施」、「具体的に検討」、「検討を予定」と回答した熊本県内の企業176社（各社2つまで選択）

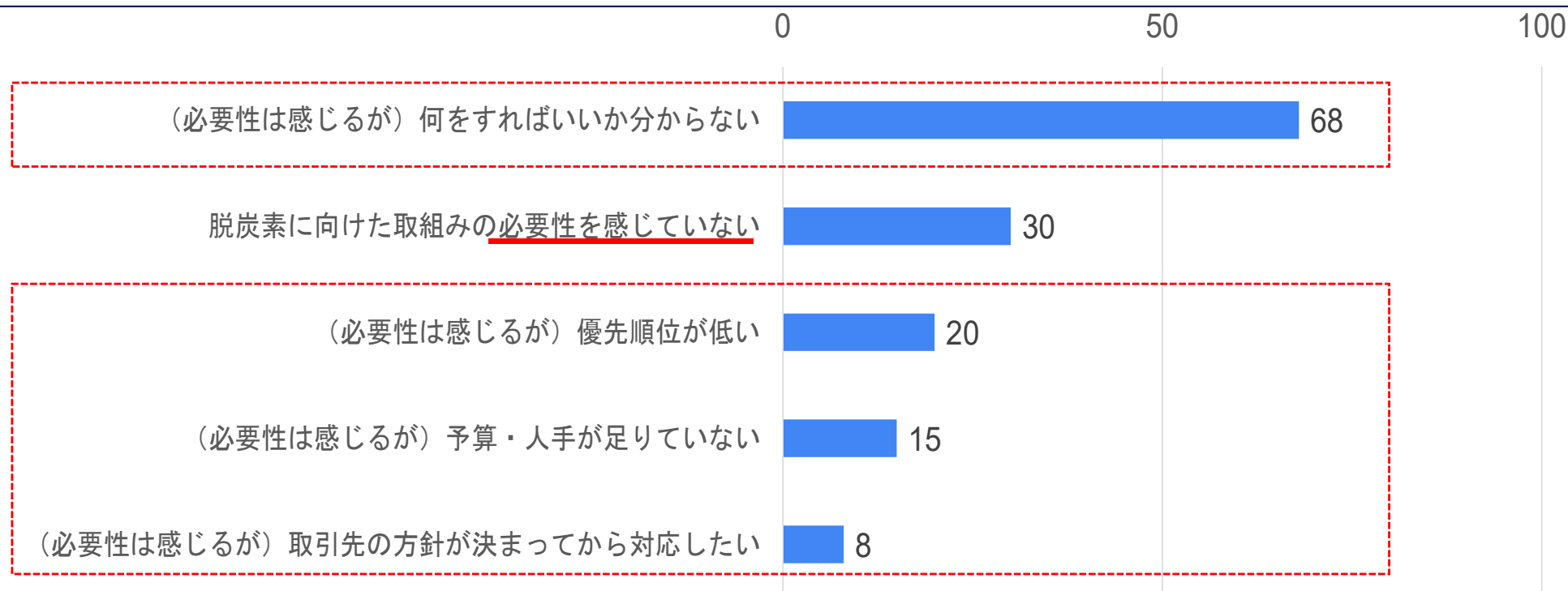
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(3) 県内企業の脱炭素に向けた取組み

③ 脱炭素に向けた取組みを行わない理由

- 脱炭素に向けた取組みについて「実施も検討も予定していない」と回答した130社のうち半数以上(68社)が「必要性を感じるものの何をすれば良いかわからない」と回答しており、脱炭素に関する情報やノウハウ不足の課題が窺われた。その他、必要性は感じるが、「優先順位が低い」、「予算・人手が足りていない」との回答も見られた。
- なお、「必要性を感じていない」と回答した企業も30社あった。

【図13】脱炭素に向けた取組みを行わない理由



※ 脱炭素化の取組みを「実施の検討も予定していない」と回答した熊本県内の企業130社（複数回答） 9

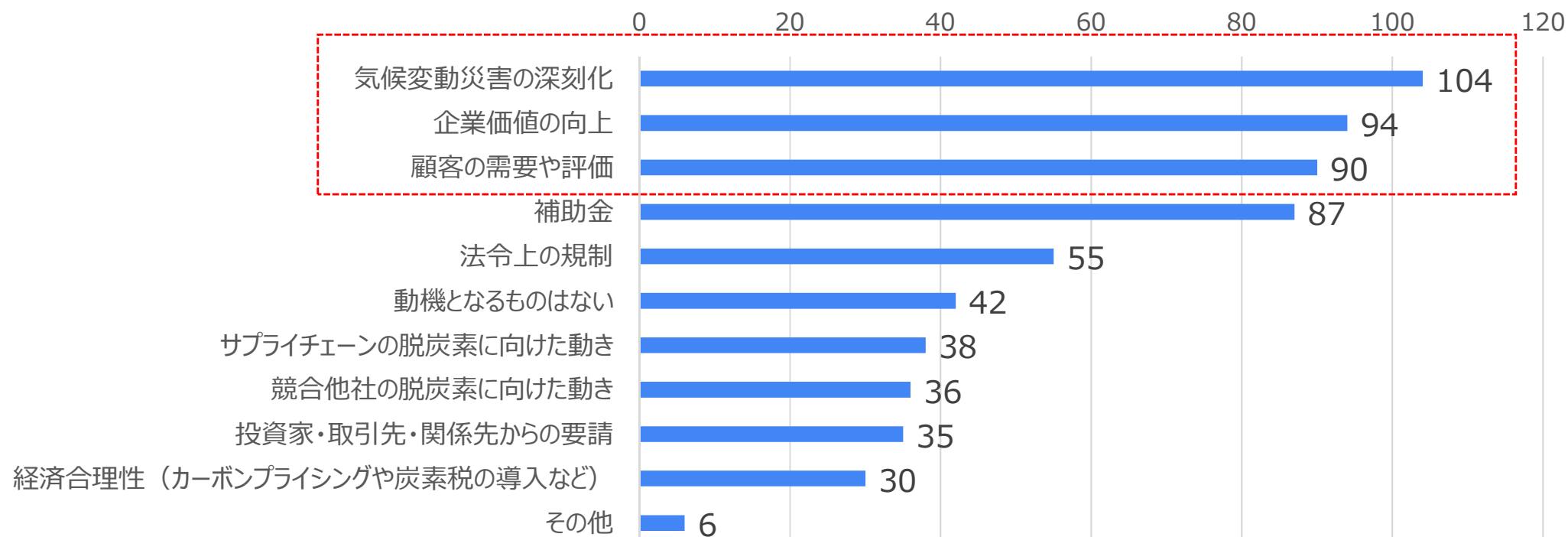
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(3) 県内企業の脱炭素に向けた取組み

④ 脱炭素に向けた取組みを開始した動機、あるいは、これから検討を始めるための動機

- **脱炭素に向けた取組みを開始した動機、あるいは、これから検討を始めるための動機**として「**気候変動による災害の深刻化**」との回答が最も多かった。
- 次いで、社会課題の解決に貢献することを通じた「**企業価値の向上**」や「**顧客の需要・評価**」等の経営上のメリットや業績効果に期待する回答が多かった。

【図14】 脱炭素に向けた取組みを検討・実施するための動機



※ 熊本県内の企業308社（複数回答）

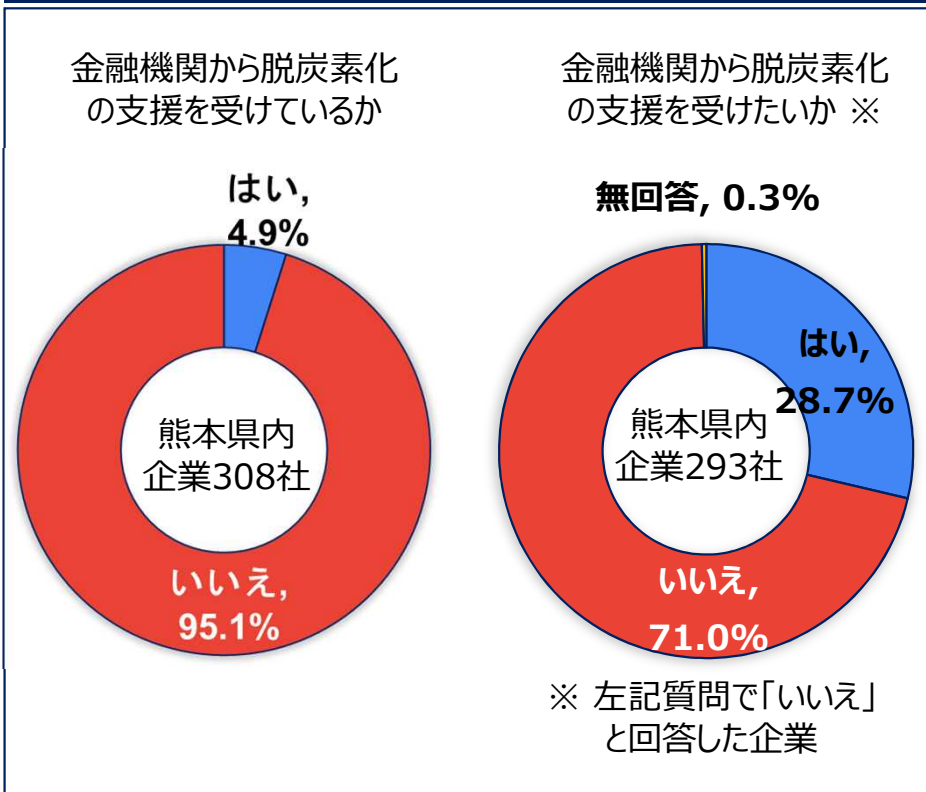
2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(4) 金融機関による脱炭素化支援

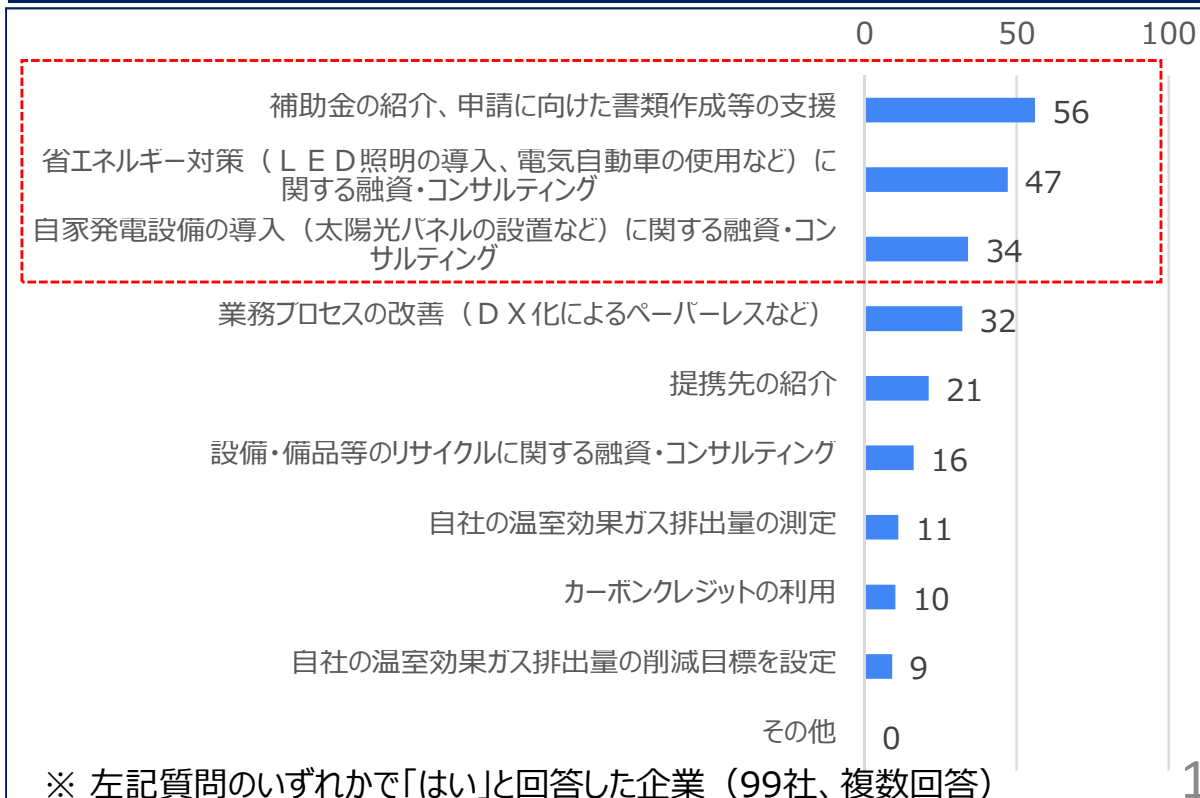
① 企業が金融機関から受けている・受けたい支援

- 「金融機関から脱炭素の支援を受けている」と回答した企業は**4.9%**、また「支援を受けていない」と回答した企業の中にも今後「支援を受けたい」と回答した企業が**28.7%**あり、**脱炭素に関する支援ニーズ**が窺われる。
- **金融機関から受けている(受けたい)支援**として、「**補助金申請支援**」、「**省エネ・再エネ導入の融資・コンサル**」などが多く挙げられ、資金支援やコンサルティングなど幅広い支援が求められていることが窺われた。

【図15】中小企業の脱炭素化支援ニーズ



【図16】金融機関から受けている/受けたい支援



2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(4) 金融機関による脱炭素化支援

② 企業が認識している金融機関の支援メニュー

- 企業が認識している「金融機関から受けられる脱炭素支援」について、**回答企業の55%(169社)**が、「**支援を受けられることを知らない**」と回答しており、**金融機関による脱炭素支援メニューが十分に伝わっていないことが窺われた。**

【図17】 金融機関から受けられる支援のうち知っているもの



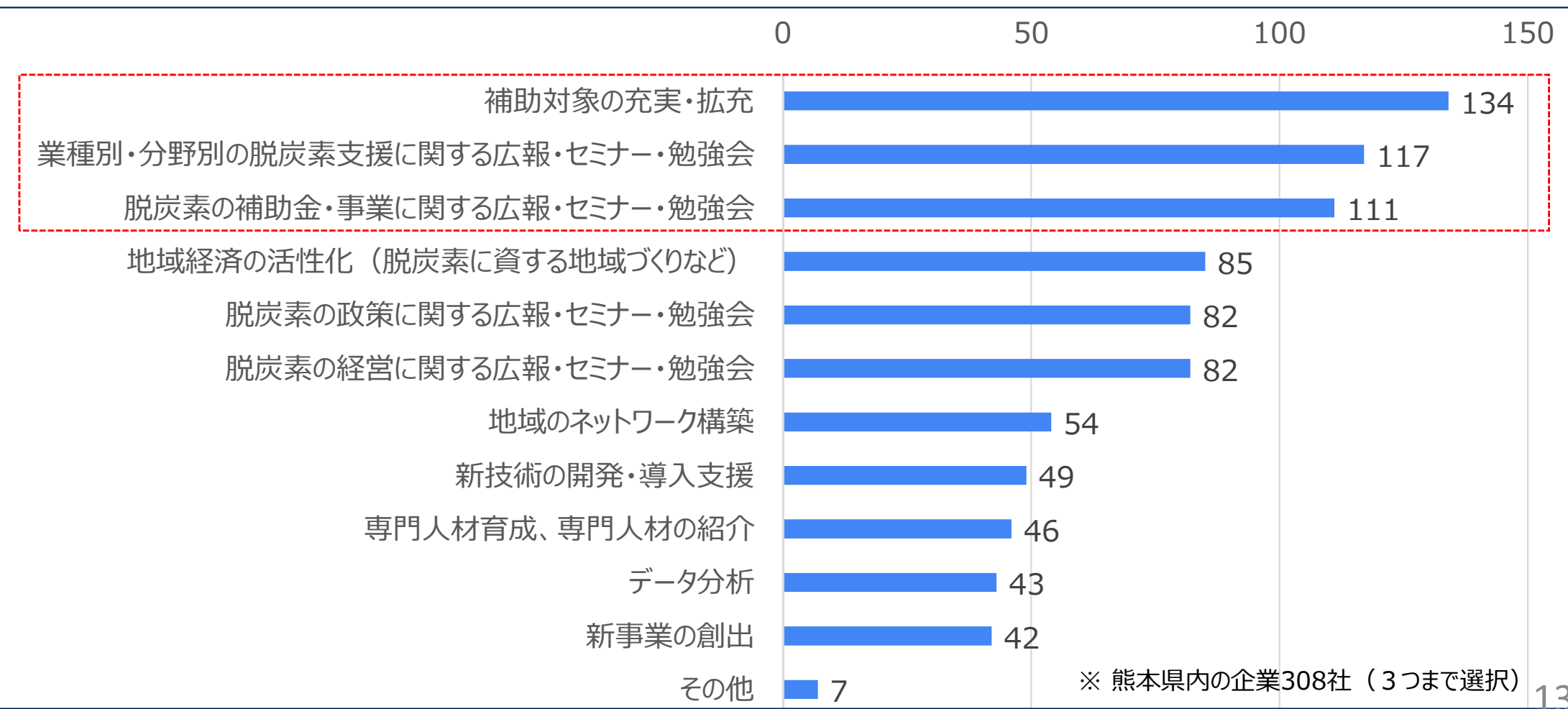
※ 熊本県内の企業308社（複数回答）

2. 熊本県内企業向けアンケート調査結果

(5) 国・地方公共団体に期待する取組み

- 国・地方公共団体に期待する取組みとして、「脱炭素の取組みに関する補助対象の充実・拡充」、「業種別・分野別の脱炭素支援に関する広報・セミナー・勉強会」、「補助金・事業に関する広報・セミナー・勉強会」という回答が多く、補助事業以外にも脱炭素に関する情報提供を期待する声が多かった。

【図18】国・地方公共団体の脱炭素に向けた取組みについて、今後力を入れてほしいもの

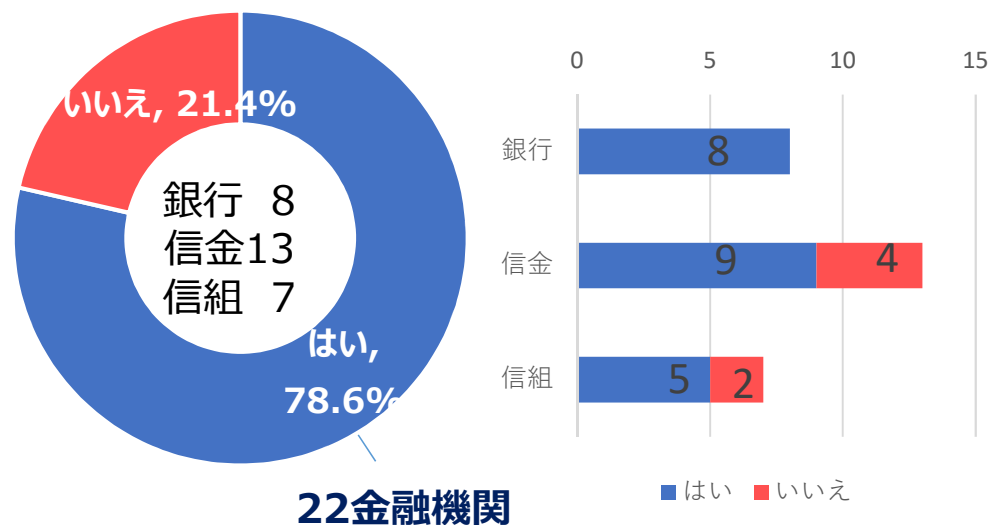


3. 管内金融機関向けアンケート調査結果

(1) 取引先に対する脱炭素化支援の状況

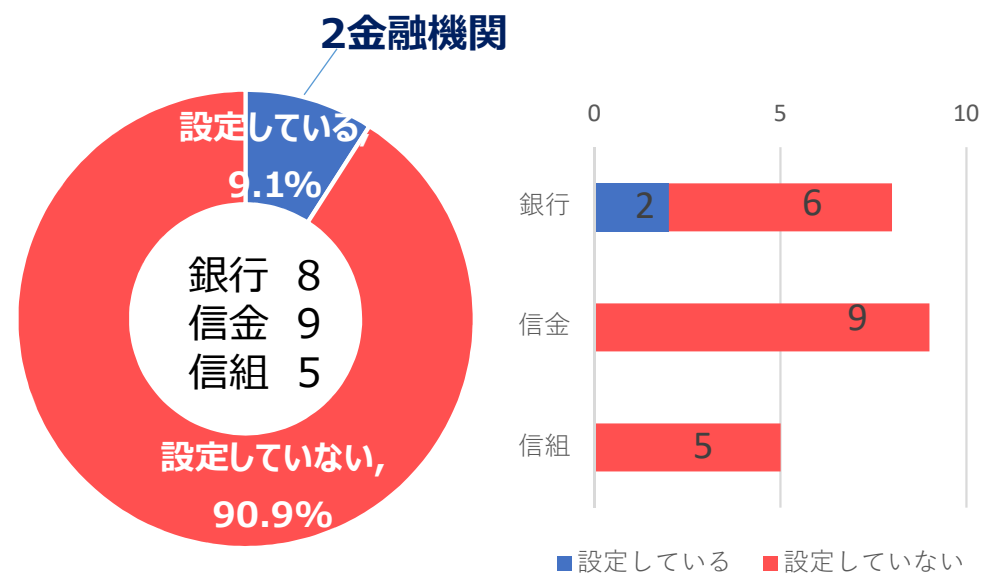
- 管内金融機関の**78.6% (22金融機関)**が「**取引先の脱炭素化を支援している**」と回答した一方で、「**支援に関する目標を設定している**」と回答した金融機関はその**9.1% (2金融機関)**にとどまっている。

【図19】取引先に対して脱炭素化支援をしているか



※ 熊本・大分・宮崎・鹿児島県内に本店を有する地域金融機関 (28機関)

【図20】取引先の脱炭素化支援について目標を設定しているか



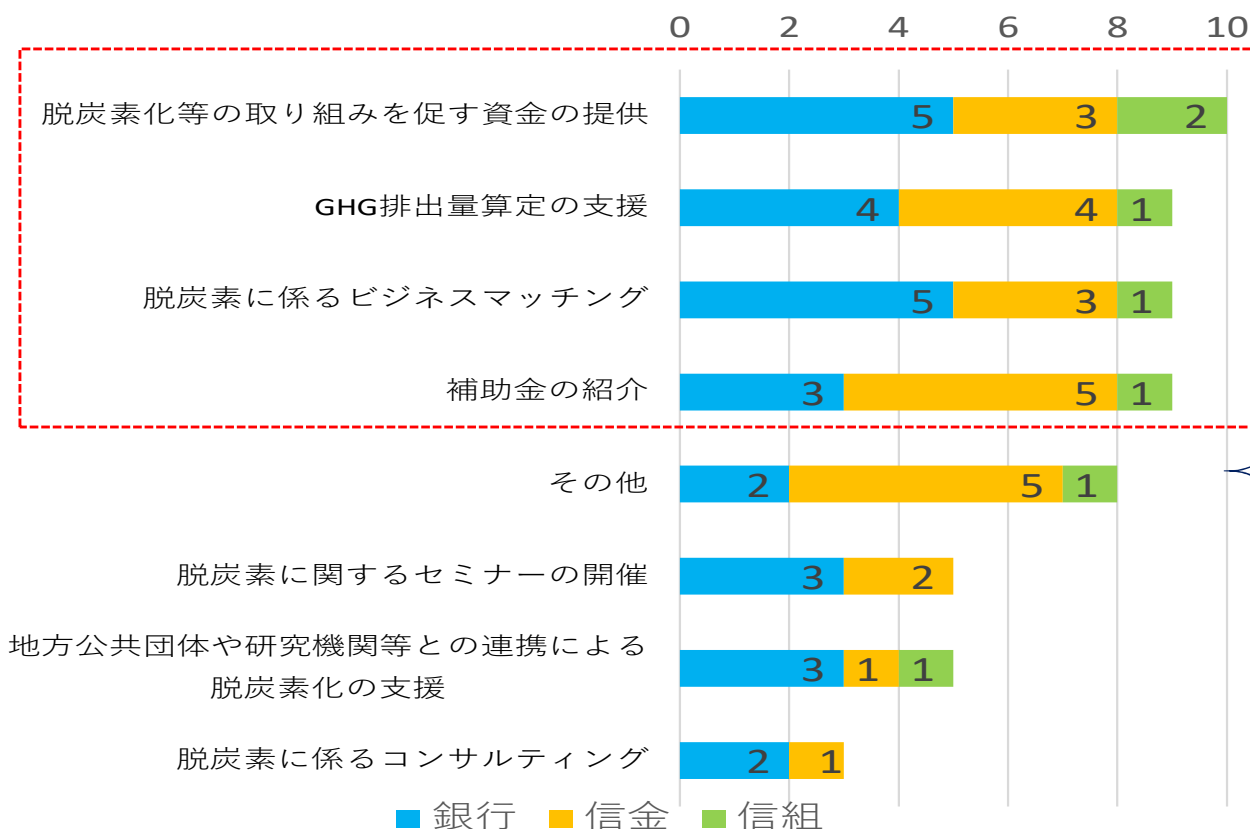
※ 取引先企業に対して「脱炭素化の支援をしている」と回答した熊本・大分・宮崎・鹿児島県内に本店を有する地域金融機関 (22機関)

3. 管内金融機関向けアンケート調査結果

(2) 取引先に提供する脱炭素に向けた具体的な支援内容

- 取引先に対して脱炭素化支援していると回答した22金融機関の支援内容として、「脱炭素化に関する資金の融資」、「温室効果ガス排出量の測定支援」、「脱炭素を目的としたビジネスマッチング」、「脱炭素関係の補助金の紹介」が上位を占めた。
- 複数の金融機関では、脱炭素化に関するローンの金利優遇にも対応している。

【図21】取引先に提供する脱炭素に向けた支援の内容



【その他の内容】

- CO₂排出量可視化システムの開発（銀行）
- CO₂排出量可視化サービスの提供（信金）
- 低公害車のローン金利優遇制度（銀行）
- 太陽光発電等省エネ住宅に対するローン金利優遇制度（銀行）
- 環境保全・公害防止設備等のローン優遇金利制度（信金）
- 「地域脱炭素融資促進利子補給事業」や「省エネルギー設備投資利子補給事業」への取組み（信金）
- 省エネルギーセンターの省エネ最適化診断紹介支援（信金）

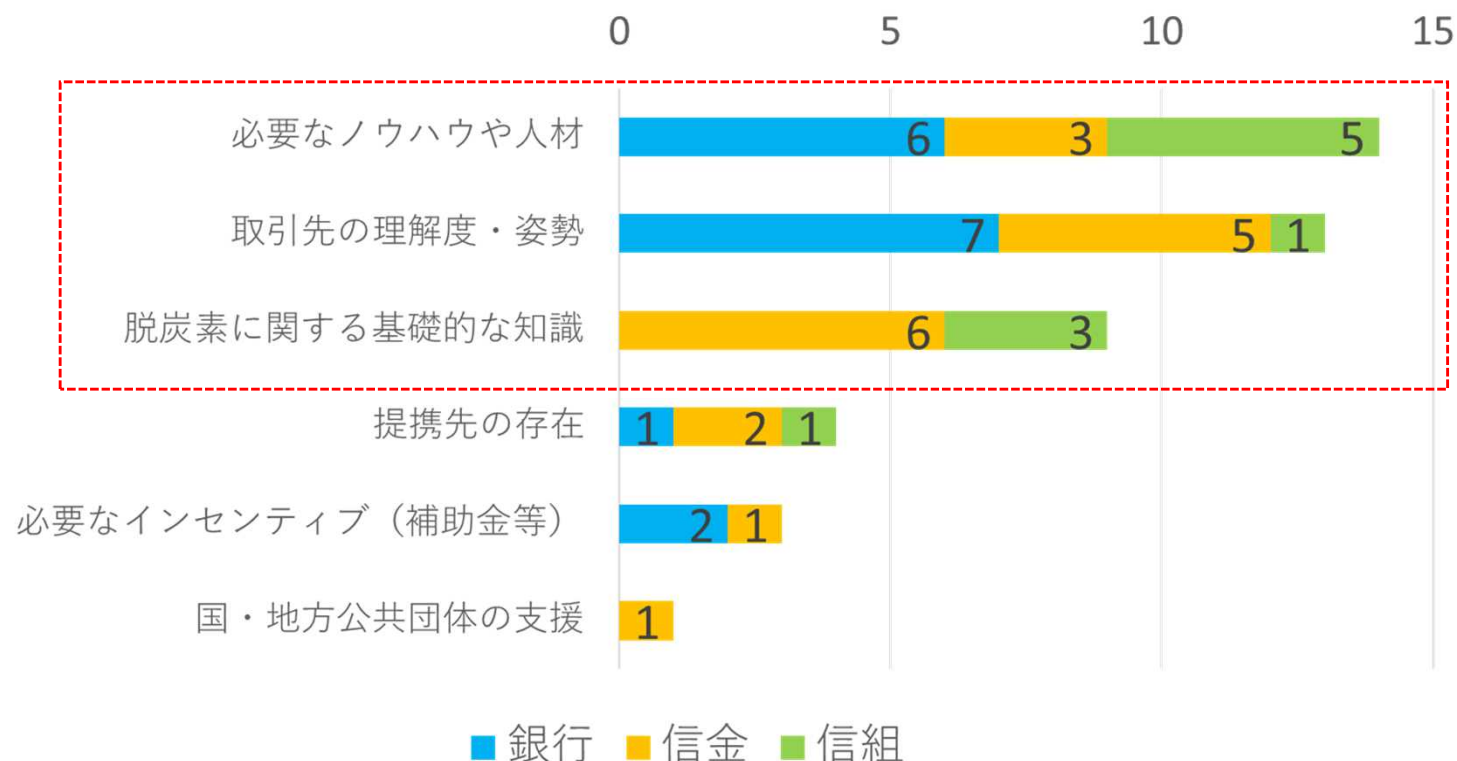
※ 取引先に脱炭素化支援をしていると回答した金融機関（22機関、複数回答）

3. 管内金融機関向けアンケート調査結果

(3) 取引先に対する脱炭素化支援にあたっての課題

- 金融機関が認識する取引先に対する脱炭素化の支援に関する課題として、「(支援に必要な) ノウハウや人材の不足」、「取引先の理解度・姿勢が不十分」、「脱炭素に関する基礎的な知識の不足」との回答が多く、金融機関における支援人材の確保・育成やノウハウの習得に関する課題が窺われた。

【図22】取引先に脱炭素化支援するうえでの課題



※ 取引先に脱炭素化支援をしていると回答した金融機関（22機関、2つ選択）

3. 管内金融機関向けアンケート調査結果

(4) 金融機関が認識する企業の業種・規模による脱炭素に関する取組みの違い

【図23】金融機関が認識する業種・規模による脱炭素に向けた取組状況の違い

- 業種による意識の差は大きい。製造業は脱炭素に取り組まないことによるデメリットもあり、意識は高い。
(銀行)
- 大手企業は、脱炭素に対する関心も高く、独自に取り組みを進めている。(銀行)
- 取引先の中小企業は、脱炭素化の必要性を感じている企業が少ないため、取り組みが進んでいない。
(銀行)
- 取引先の中小企業は、脱炭素の取組みの必要性を認識しているものの、「専担者の配置が難しい」、「専門知識がないため、何から取り組めばよいか分からない」といった声が多い。(銀行)
- 中小企業に対する脱炭素に向けた意識の醸成が必要。(銀行)